

## 平成 28 年度第 1 回経営会議 会議概要

1 開催日時 平成 28 年 6 月 23 日 (木) 12:00～14:40

2 場 所 本部棟 3 階 大会議室

### 3 出席者

学外委員：八重樫委員、柳村委員、米谷委員、東根委員、藤井委員、横向委員  
計 6 名

学内委員：高前田委員、鈴木委員、遠藤委員、齋藤委員、石堂委員 計 5 名  
(事務局) 森次長、藤本室長、高橋室長、佐藤室長、山村室長

総務室：高橋課長、藤平主任主査、伊東主任主査、西川主任主査

企画室：武田主幹

### 4 審議事項

(1) 平成 27 年度決算について

ア 事業報告とその自己評価について

イ 収支決算について

(2) 意見交換

第三期中期計画策定に向けて

### 5 審議結果

(1) 上記 4 (1) について、大学側から説明し、原案どおり承認された。

(2) 上記 4 (2) について、大学側から説明し、意見交換を行った。

### 6 主な質疑・意見等の要旨

(1) 平成 27 年度決算について

ア 事業報告とその自己評価について

- ・ 重点項目である「入学志願者の戦略的な確保」が B 評価であるが、厳しい判定ではないか。被災地学生の授業料減免やオープンキャンパス等、よく取り組んでいる。もっと高い水準を目指して B 評価にしているのか。【学外委員】
- ・ 新入生アンケートでは第一志望で入学した割合が昨年より若干上昇しているなど学部はある程度、順調に進んでいるが、大学院入学者が増加しないという事情があり、少し厳しく評価した。【学内委員】
- ・ 学部を超え学生同士が、地域創造学習プログラムや COC+ 等全学的な勉強をしている。これがあまり積極的に評価されていない。一つでも B 要素があるとそれに引きずられて B 評価になっているのか。もう少し評価が高くていいのではないか。コンピュータやソフトウェアは、今後の時代を担う分野であり、20 年先に力を発揮できる人材育成と言われると、あまり今日的な課題ばかりを追いかけ就職を目指したときに、20 年後はどうなのかと気になったところである。【学外委員】
- ・ 本学でも同じような認識を持っている。本学も間もなく 20 周年を迎える。10 年後 20 年後を見据え、そのための教育研究組織を考えようと動き出しているところである。

## 【学内委員】

- ・ 県内企業を優先とした学内合同企業説明会について、ホームページに案内が載るようだが、毎日のようにホームページを見てチェックしないといけない。少し遅れると申込に間に合わないと聞いたことがある。大学によってはDMで案内が届くが、県立大学の場合は検討の余地はあるのか。【学外委員】

- ・ 合同企業説明会は2日間で合計120社により、毎年実施させていただいている。受付はホームページなどからエントリーしていただいているが、受付順だけではなく、入職実績なども加味し120社のキャパに収まるように調整をさせていただいている。

## 【学内出席者】

- ・ 120社を超えると問題があるか。【学外委員】
- ・ 学生達の動きなどを勘案するとそれが限度である。2日間の午前午後、それぞれの枠の中でさらに4社に訪問することが可能になっているが、それが学生達の限界である。

## 【学内出席者】

- ・ 学内の説明会は120社であるが、県中小企業団体連絡会でも連携した合同企業説明会等を開催している。【学内委員】
- ・ 本学では、企業毎の個別の説明会も随時受付している。【学内出席者】

- ・ 一点目は、学生の就業力の育成について。各種専門学校へ赴いた際、四年制大学や大学院卒業者に負けないように、一つ武器を持つように話をしている。県立大学では、個人もさることながら、社会常識や一般教養を身につけるような教育がなされているか。二点目は、意欲的な教員の育成についてお聞きする。大学側からではなく、教職員や学生の中から、特にILCを中心にそういう物理の分野が、どのような形で日本や世界に利益をもたらすのか、是非鈴木学長から話を聞きたいという動きがあるのか。

## 【学外委員】

- ・ 一点目の学生の就業力の育成については、各学部に合わせて就業力の育成を実施しており、社会で即戦力となるか、常識を身につけているかについて、PROGテストを実施している。リテラシーだけでなく、様々なコンピテンシーというものも分かってきた。第二期までの実績を踏まえつつ、第三期では計画していこうとしているところである。大学では専門教育に偏りがちだが、社会はそれだけではなく、社会人基礎力などが目につくものである。知識情報のみならず人間形成の部分についても育成していかなければならないと考えている。【学内委員】

- ・ 二点目のILCの件については、岩手県内或いは東北地区のアクティビティのベクトルの向きを揃えようと東北準備室を作った。学内では、ILCを含めた地方創生についての講義を1年生に対して行う。非常に興味を持っている教員もいる。準備室の一環として、今度県全体で多文化共生社会の実現に向けた取組が行われる。外国人が感じる生活の不自由さを調査し、岩手県を外国人が住みやすい町にしていかなければならない。県立大学を中心にILCキャラバンというものを立ち上げて進めていく予定である。我々が提案したいのは、岩手県から日本全国にいる外国人に対する一つのモデルケースを作ったらどうかということである。多文化共生と言っても、そんな高尚な話ではなく、日常生活の不自由さの解消を岩手から全国に広げられればと思うところである。【学内委員】

- ・ 学長は、世界的な権威というだけではなく、知識や発想など専門以外でも応用できる面というのをたくさんお持ちである。これはチャンスであるので、ただ待つのではなく周りの学生や教員がそういう勉強会などの場をもってほしい。【学外委員】
- ・ 国際交流の方針を昨年度策定し、今年度の授業に取り入れている。授業の中で地域の国際化というのをまず考えていこうとしているところである。【学内委員】
- ・ 特色のある教育の部分に関して申し上げる。経営サイドからも非常に大きな課題になっている。今後、特に18歳人口が急激に減少すると予想され、地元を含め全国的にも他大学の組織改編の動きもあり、非常に環境が変わってきている。一方で、本学は昔から実学実践というものを一つの理念としてやってきている。その理念を踏まえた上でこれから本学の差別化をどう図っていくかを大きな課題としている。また、最後の意見交換でも向うが、現在実施している教育研究組織の検証、次期中期計画等を具体化していくことについて、学部毎に問題意識を持っている。既に学部の特徴をどう出していくかという事に取り組んでいる部分もあるが、更にまたその部分の取組を強化するという事に向け作業を開始しているところである。【学内委員】

## イ 収支決算について

質疑、意見等はなし。

## (2) 意見交換

### 第三期中期計画策定に向けて

- ・ 第三期については、第二期の実績を踏まえ、地域実践の強みを生かしつつ、弱みを防いでいくことが必要ではないか。全教員のベクトルを合わせ一丸となって進んでいく姿勢が大事である。もう一点、第三期では教員評価に触れてもいいのではないか。私の経験で言うと、教員評価を、研究・教育・社会・連携等四分野で実施した。研究に関して教授を年代別に評価した結果、一番ポイントが高かったのは50代前半であった。やはり力量を発揮できるのは、研究面では40代後半から50代前半だろうと思う。それ以降は能力を教育で発揮すれば良いという声があるが、研究と教育は裏表の関係である。例えば、定期昇給を廃止し、評価を5ランクに分け、評価が悪ければEランク、評価が良ければAランクといったような、評価によった処遇を考えなければならぬのではないか。年功序列の教員評価については、実情を見た然るべき対応が必要と思う。

もう一点は、学習支援が必要な学生が増えていることである。今年度から障害者差別解消法が施行され、身体障害者だけではなく、学習障害も含めることになっている。特別な支援を必要とする学生に対する手当てが今後必要ではないか。【学外委員】

- ・ 今いただいたご意見については、認識しているところである。問題を抱えている学生に対するプランを立て、実行しているところである。長期欠席が目立つ学生は、留年予備軍であり、そういった学生達の大学の居場所として、今年度「学生サポートサロン」を設置したものである。【学内委員】
- ・ 教務管理の面で言うと、学力低下や基礎学力が足りないという問題があり、高校までの教科のリメディアルをしているところである。ご意見のとおり、サポート体制をきめ細かくやらないといけないと思っている。有為な人材を輩出するためには、その辺りのケアをし、卒業をさせるということが第三期では強化していく部分である。【学

## 内委員】

- ・ 復興支援報告書の冒頭に、本学の使命という文言がある。沿岸部の校長からは、学生ボランティアによる学習支援に感謝しているという話を聞く。引き続き頑張っていると思う。また、先日、盛岡商業高校を訪問した際に、県立大学の学生に出会った。同校出身の学生4人が、コンピュータの授業で教諭のアシスタントをしながら、生徒へのアドバイス等のお手伝いをしているとのことであった。これも一つの地域貢献だと思う。大学においても一方的な講義の授業だけではなく、所謂アクティブラーニングを取り入れた教育をし、こういう未来を切り拓く人材や自ら行動する学生をこれからも育ててほしい。【学外委員】
- ・ 教員評価については、どうすれば教育の質を向上させることができるかが、大きなポイントである。外部資金の獲得についても低い水準である。理由について教員に尋ねると、多忙により研究する時間が無いという話だった。大学の研究と教育は表裏一体であると考えてやらなければいけない。教員、特に若い教員を活性化する方法を考えているところである。【学内委員】
- ・ 学生のサポート体制については、様々な考え方があると思う。とにかく卒業させることが、地域の為になるという考えは否定しないが、知の拠点を目指す大学としては、もっとトップ集団を上げてほしい気持ちである。全体のイメージを高めていかないと、結果的に不平等的なイメージがついてしまうのではないかと。時には厳しく、県立大学に入学したらしっかり勉強しないと卒業できないようなイメージを持たせたほうが良いのではないかと。【学外委員】
- ・ 県立大学の人材育成の指針やカリキュラムを先ず作成し、その元で今の組織を検証することを実施している。今のご意見に賛成ではあるが、文科省は、高大接続やアドミッションポリシーなど入学選抜重視である。教育して人を送り出すのが大学の使命だと思うので、第三期中期計画において検討したい。【学内委員】
- ・ 学生の学力が低下している問題があり、入学時に選抜が効かないとも言われている。高校での不足分を補い、基礎学力をきちんとつけて、それなりに大学を卒業させるというジレンマのようなものがある。その辺の兼ね合いを、今度の第三期の中でどうするか考えていかないといけない。また、地域に必要な人材をどう育成するか、優秀な人材が首都圏へ行くのではなく地域に定着するにはどうするか。本学だけではなく公立大学全般を含めたこれからの課題である。【学内委員】
- ・ 若干関連するが、一点目は、優秀な教員や学生を更に伸ばす方法について。ボトムアップは大変時間がかかるので、ピンアップということがより必要だと感じている。ピンを伸ばすことによって、ボトムアップに繋がっていくので、学生或いは教員のピンをもっと伸ばすことによって、他の人達がマグネットで引っ張られるように伸びるのではないかと。先ほどの意見にもあった優遇的な処遇や学生のピンを伸ばす方法が、教員及び学生の人材育成に繋がるのではないかと。二点目は、震災から5年が経過したが、被災地減免についてはいつまで続くのか。学生達に自立というものを身につけさせる必要があるのではないかと。三点目は、先日、県立大学の学生の発表会を拝見した。

企業から委託された問題を、学生達が I T を駆使し発表していた。企業と学生の接点、学生達のビジネスという観点というのがそこにはあった。民間企業との接点を増やしていくことは大変良い試みだと思う。四点目は、学生目線についてである。第三期中期計画において、大学側の考えと学生達の考えとのギャップはないものか。我々世代が大学経営を考える視点と学生達の視点では乖離がないか、何かの形で確認してはいいかがか。【学外委員】

- ・ 最後の意見について、県立大学は教員 1 人に対して学生 10 人程度がつく。特にソフトウェア情報学部は 1 年生の時から講座に入り教員がつくので、教員とその研究室が一体となって色々な勉強をする。他の学部もそうだが、そういう意味では学生とのコンタクトが非常に強いので、距離が近すぎて逆に困ることもある。そういうことを解消するために今努力しているところである。【学内委員】
- ・ 今いただいたご意見は、いずれも重要なポイントだと思う。今後しっかり検討していかなければならない。一点目の、優秀な教員を更に伸ばす方法について、教員の業績評価は、最も重要な検討課題である。被災地減免についても、いつまで続けるかが大きな課題となっている。県の財源の関係もあるが、次期中期計画に関連する運営費交付金等の議論の中でどうするか検討しているところである。また、県の震災復興計画が平成 30 年度までとなっているため、計画期間中に前倒しで廃止することは難しい事情もある。それから、I T 関係のプロジェクトについて、学生達も非常に熱気を持ち、外部からも高く評価されたところである。学部の教員も非常に意欲的であるので、継続できれば良いと思うところである。いずれにしても、ご指摘いただいた点について、さらにまた検討していきたい。【学内委員】
- ・ 今回の参議院選挙に際し、期日前投票場を新たに県立大学の中にも設置し、実施されることとなった。住所を滝沢に移している学生はどれくらいいるか心配をしていたが、齋藤副学長が主体となり、学生達が動いているということで、マスコミにも結構取り上げられた。このことによって 10 代の投票率が少しでも向上してほしいと願っている。【学外委員】
- ・ 企業でも大学でも同じだと思うが、学ばせたとしても本人が問題意識を持って主体的に動かないと意味がないと感じている。それは教員も同じである。授業料減免で入学した学生も多い中、復興支援の学生ボランティアの参加人数については、一つの目安になると思われる。自発的に行動し自分で課題を見つけ、それを解決するという癖をつけることが大事である。自分の専門外にも行動力を見せる学生は自分で課題を見つけるものである。専門外にチャレンジすることは会社の中で奨励されていることである。昨年の C 評価であった大学院入学者数と教員のモチベーションの問題であるが、その部分を解決することと、震災のボランティアの人数は全然かけ離れているようで、実は同じことではないかと感じている。以前、大学の人材育成に関するシンポジウムに参加したことがあり、問題意識の高い人間は、何年生だろうがリベラルアーツあるなしではなく自分で環境を変え伸びていくとのことであった。自分で自分の力をどうつけるかということだろうとその時に思った。企業もそういう人間を求めている。問題意識を高く持ち自分で働きかけていく人間を育てるためにどうするかをこの第三期

中期計画に含めていただきたい。【学外委員】

- ・ 先ほど少しPROGテストの話をさせていただいたが、リテラシーはやるがコンピテンシーは現在本人任せになっており、その点については伸びていかないと思うところである。自己評価、その辺のリテラシー、コンピテンシーをどういうふうに改良していくかがこれからの課題である。それから、就業力育成や人間が生きていく力を伸ばすために、全学の学生が一緒になり、一昨年から地域志向計画として「いわて創造学習プログラム」を実施している。これが少しずつ改善され参加者が増えればよいが、どこかでサポートはしないといけないということがありなかなか難しい問題である。

【学内委員】

- ・ 復興支援に関して、震災から5年目ということで、「復興支援国際フォーラム」を開催する予定である。オハイオ大学の学生も参加し、これまでの5年とこれからの5年を学生達が考える機会とする。ボランティアは、地域の人達と協力して一つの活動を通じ心を通わせてほしいと学生に対しても言っている。ボランティア精神が根付き、そして学生たちの活動が地元に着いていくのがよいと感じている。【学内委員】

- ・ ソフトウェア情報学部の県内就職率が20%であるが、その他の学部は50%である。滝沢市IPUイノベーションセンターの開設に伴い、ソフトウェア情報学部が地域とつながるとともに、更に県内就職率が上昇するのを期待している。【学外委員】

- ・ もうすぐ開学20周年を迎えるわけだが、減免措置や県からの交付金が減ってくる。卒業生も40代を迎えているわけだが、同窓会や未来基金のような財源確保は考えているか。20周年基金の設立はどうか。【学外委員】

- ・ 平成28年度から公立大学に対する寄付の税制財政特例措置が設けられた。3月末に基金を設置し、寄付金集めをこれから本格的にするところである。そのベースとなる同窓会組織の強化も重要課題となっている。個人情報保護等の制約があり卒業生の追跡、所在の確認が進んでいないが、大学の財務基盤のためにも同窓会の強化にしっかり取り組みたい。これは非常に重要な事項である。只今いただいた意見等を今後にしっかり反映させていきたい。【学内委員】